

平成 27 年度 下諏訪町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 21,178	千円 8,688,642	千円 334,970	千円 1,324,582	% 15.2	% 15.4

(注) 1 人件費には事業費支弁人件費を含む。

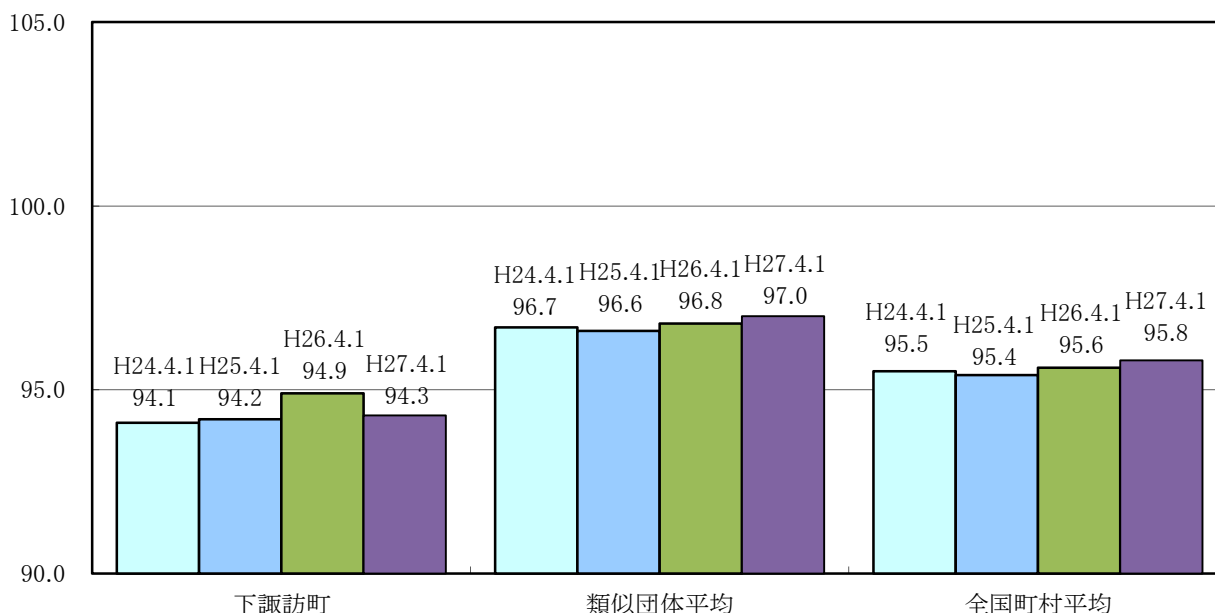
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 174	千円 577,514	千円 78,058	千円 211,791	千円 867,363	千円 4,985	千円 5,748

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24、25年は、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

- ・実施時期 平成27年4月1日
- ・平均引き下げ率 2%(国に準ずる)
- ・経過措置 国に準じ、激変緩和のため平成30年3月31日までの3年間に限り、経過措置(現給保障)を実施

② その他の見直し内容

- ・管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
下諏訪町	38.3 歳	279,900 円	318,968 円	307,775 円
長野県	45.5 歳	340,213 円	407,228 円	375,427 円
国	43.5 歳	334,283 円	-	408,996 円
類似団体	41.9 歳	313,133 円	381,214 円	345,081 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		下諏訪町	長野県	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	183,100 円	174,200 円
	高校卒	142,100 円	148,400 円	142,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	270,800 円	331,980 円	376,275 円	388,144 円
	高校卒	238,766 円	325,825 円	362,650 円	381,300 円

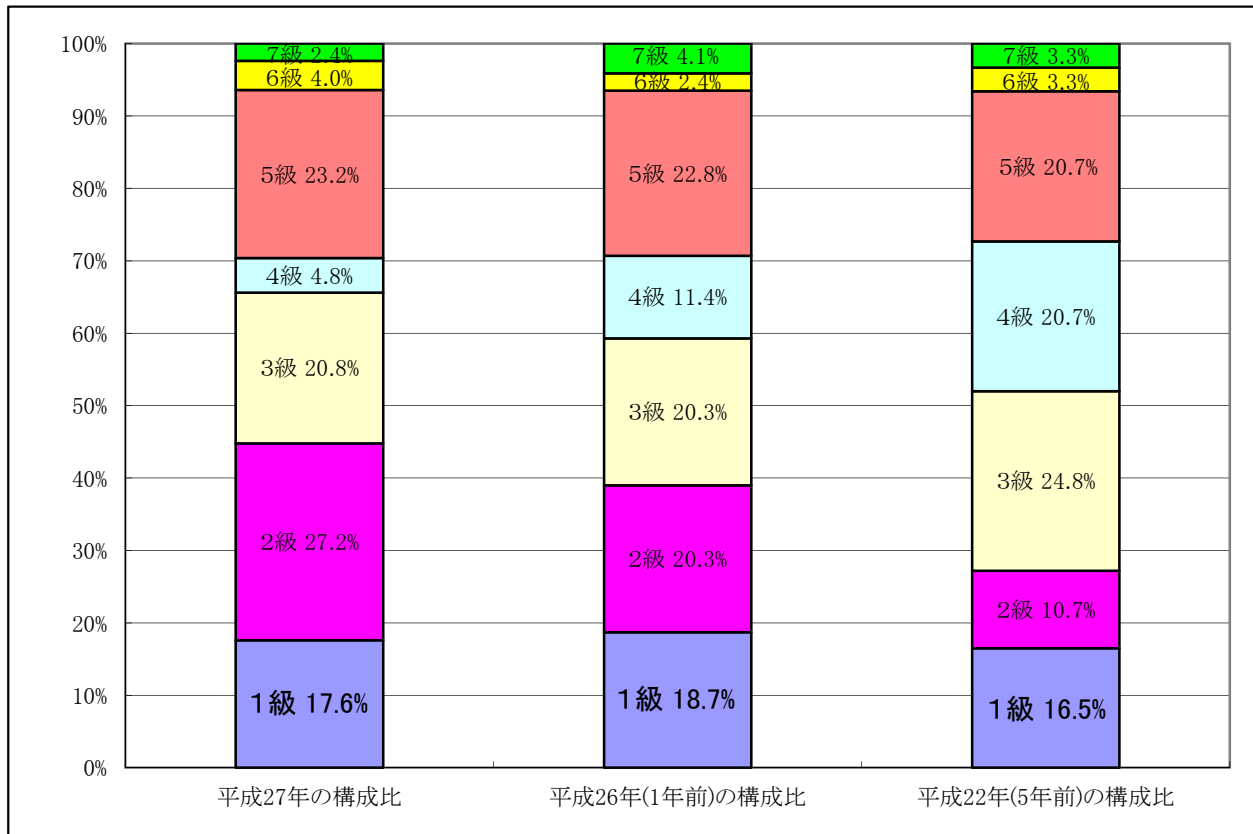
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事の職務	22人	17.6%	137,600円	244,900円
2級	主任の職務	34人	27.2%	187,700円	301,900円
3級	主査の職務	26人	20.8%	223,900円	347,700円
4級	副主幹の職務	6人	4.8%	258,300円	378,700円
5級	主幹の職務	29人	23.2%	285,000円	390,700円
6級	副参事の職務	5人	4.0%	315,800円	407,900円
7級	参事の職務	3人	2.4%	360,100円	442,600円

(注) 1 下諏訪町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

役場組織の活性化と人材育成を目的とした人事考課を全職員を対象に実施している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下諏訪町	長野県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,250 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,643 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45 月分) (0.70 月分)	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45 月分) (0.70 月分)	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45 月分) (0.70 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

組織の活性化と人材育成を目的とした人事考課を全職員を対象に実施しており、勤勉手当への反映を今後実施に向けた検討を進める。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

下諏訪町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	12,478 千円	22,872 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %
地域手当補正後ラスパイレズ指数(ラスパイレズ指数)			()

(4) 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		3,097 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		51,624 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		29.9 %		
手当の種類(手当数)		7		
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務手当	税務課職員	町税等の徴収	30 千円	日額 250円
感染症防疫手当	住民環境課職員	感染症の処理	16 千円	日額 300円
遺体処理手当	健康福祉課職員	遺体の処理	0 千円	1回 1,500円 (変死体の場合は3,000円)
清掃作業手当	清掃センター職員	ごみ収集又は処理	153 千円	日額 300円
用地交渉手当	建設水道課職員	用地取得等の交渉	0 千円	日額 300円
特別養護老人ホーム等 勤務手当	特別養護老人ホーム職員又は 老人デイサービスセンター職員	ハイム天白の勤務	2,538 千円	月額 2,000円～7,000円 夜勤 1回 3,000円
図書館等勤務手当	教育こども課職員	図書館、博物館 体育館等の勤務	360 千円	月額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	21,605 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	129 千円
支給実績(25年度決算)	19,712 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	113 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の
総職員数(管理職員、教員職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 6,500円	同		17,436 千円	198,136 円
住居手当	家賃を支払い借家等に居住する職員に支給 1 家賃月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃月額23,001円~54,999円 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃月額55,000円以上 27,000円	同		13,307 千円	246,425 円
通勤手当	交通機関・交通用具等の通勤職員に支給 1 交通機関 運賃等相当額 限度額 55,000円 2 自動車等 (1) 片道 5Km未満 2,000円 (2) 片道 5Km以上10Km未満 4,200円 (3) 片道10Km以上15Km未満 7,100円 (4) 片道15Km以上20Km未満 10,000円 (5) 片道20Km以上25Km未満 12,900円 (6) 片道25Km以上30Km未満 15,800円 (7) 片道30Km以上35Km未満 18,700円 (8) 片道35Km以上40Km未満 21,600円 (9) 片道40Km以上45Km未満 24,400円 (10) 片道45Km以上50Km未満 26,200円 (11) 片道50Km以上55Km未満 28,000円 (12) 片道55Km以上60Km未満 29,800円 (13) 片道60Km以上 31,600円	同		4,549 千円	50,541 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 1 課等の長 (参事) 54,700円 (副参事) 51,700円 2 課長補佐 (主幹) 39,300円 (副主幹) 37,300円	同		8,968 千円	560,531 円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要等により週休日・休日に勤務した管理・監督の地位にある職員に支給 勤務1回 限度額 12,000円	同		0 千円	0 円
宿日直手当	日直勤務の職員に支給 1 1日勤務 4,200円 2 半日勤務 2,100円	同		1,016 千円	9,157 円
寒冷地手当	世帯区分により11月~翌年3月まで支給 1 扶養親族のある職員 月額 17,800円 2 扶養親族のない職員 月額 10,200円 3 その他の職員 月額 7,360円	同		11,922 千円	58,727 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	762,000 円 (762,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 920,000 円 / 333,000 円	
	副 町 長	627,000 円 (627,000 円)	760,000 円 / 422,200 円	
報 酬	議 長	328,000 円 (328,000 円)	499,000 円 / 227,000 円	
	副 議 長	266,000 円 (266,000 円)	430,000 円 / 182,000 円	
	常任・議運委員長	251,000 円 (251,000 円)	— 円 / — 円	
	議 員	237,000 円 (237,000 円)	400,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長 収 入 役	(26年度支給割合) 3.10 月分		
	議 長 副 議 長 常任・議運委員長 議 員	(26年度支給割合) 3.10 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長 副 町 長	762,000円×在職月数×0.425 627,000円×在職月数×0.254	15,544,800 円 7,644,384 円	任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

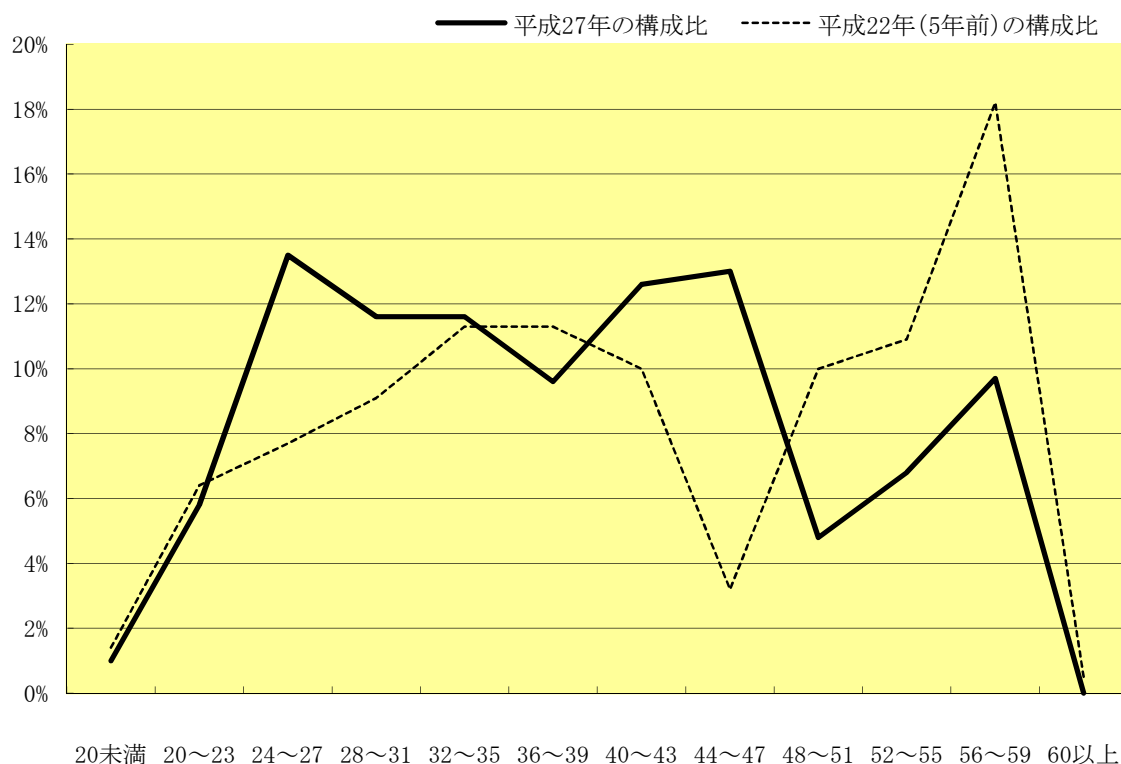
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成26年	平成27年			
普通 会 計 部 門	一般 行政 部 門	議会	3	3	0	
		総務	41	40	△1	退職による不補充
		税務	16	15	△1	退職による不補充
		労働	1	1	0	
		農林水産	6	5	△1	異動による不補充
		商工	7	8	1	御柱祭準備による業務増
		土木	15	15	0	
		民生	50	52	2	産休職員代替に伴う増
		衛生	14	14	0	
	計	153	153	0	<参考>人口10,000人当たり職員数 71.26人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 51.90人)	
教育部門	22	21	△1	小学校改築工事終了による加配職員減		
小計	175	174	△1	<参考>人口10,000人当たり職員数 81.04人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 67.07人)		
公会 営計 企業 等門	水道	6	5	△1	異動による不補充	
	下水道	2	3	1	会計間異動による増	
	その他	27	25	△2	デイサービス廃止による職員減	
	小計	35	33	△2		
合計		210 [250]	207 [250]	△3 [0]	<参考>人口10,000人当たり職員数 96.98人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	12人	28人	24人	24人	20人	26人	27人	10人	14人	20人	0人	207人

(3) 職員数の推移

(単位:人)

部 門 \ 年 度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一 般 行 政	152	147	148	148	153	153	1 (0.7%)
教 育	24	21	22	22	22	21	△3 (△14.3%)
普 通 会 計 計	176	168	170	170	175	174	△2 (△1.1%)
公 営 企 業 等 会 計 計	44	43	43	40	35	33	△11 (△33.3%)
総 合 計	220	211	213	210	210	207	△13 (△6.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用 に占める職員給与費比率
26年度	千円 251,278	千円 10,525	千円 29,376	% 11.7	% 13.4

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 5	千円 19,342	千円 2,781	千円 7,253	千円 29,376	千円 5,875	千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
下 諏 訪 町	37.7 歳	329,389 円	467,528 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下諏訪町		団体平均	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,451 千円		1,484 千円	
(26年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
(1.45 月分)	(0.70 月分)	(1.45 月分)	(0.70 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

下諏訪町			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	15,286 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		72 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		36,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		40.0 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
集金手当	企業職員(水道事業)	料金等の徴収	0 千円	日額 250円
薬物取扱手当	企業職員(水道事業)	塩素滅菌器調整、塩素等薬物取扱い	72 千円	日額 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	694 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	139 千円
支給実績(25年度決算)	548 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	91 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教員職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 1人につき 6,500円	同		1,014 千円	253,500 円
住居手当	家賃を支払い借家等に居住する職員に支給 1 家賃月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃月額23,001円～54,999円 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃月額55,000円以上 27,000円	同		520 千円	259,800 円
通勤手当	交通機関・交通用具等の通勤職員に支給 1 交通機関 運賃等相当額 限度額 55,000円 2 自動車等 通勤距離 限度額 31,600円	同		74 千円	37,200 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 1 課等の長 (参事) 54,700円 (副参事) 51,700円 2 課長補佐 (主幹) 39,300円 (副主幹) 37,300円	同		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要等により週休日・休日に勤務した管理・監督の地位にある職員に支給 勤務1回 限度額 12,000円	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで支給 1 扶養親族のある職員 月額 17,800円 2 扶養親族のない職員 月額 10,200円 3 その他の職員 月額 7,360円	同		407 千円	81,400 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用 に占める職員給与費比率
26年度	千円 564,539	千円 13,017	千円 10,189	% 1.8	% -

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B		
26年度	人 2	千円 7,230	千円 292	千円 2,667	千円 10,189	千円 5,095	千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
下 諏 訪 町	40.6 歳	307,750 円	424,542 円
団 体 平 均	43.9 歳	346,189 円	515,436 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下諏訪町	団体平均
1人当たり平均支給額(26年度) 1,333 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,468 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.50 月分 (0.70 月分)	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.50 月分 (0.70 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

下諏訪町			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	9,151 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。町は該当者なし。

ウ 地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- 人	- %

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		0		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(26年度決算)	左記職員に対する支給単価
-	-	-	- 千円	-

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	548 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	91 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注)2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教員職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)

カ その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1 配偶者 13,000円 2 その他 1人につき 6,500円	同		156 千円	156,000 円
住居手当	家賃を支払い借家等に居住する職員に支給 1 家賃月額23,000円以下 家賃額-12,000円 2 家賃月額23,001円～54,999円 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 3 家賃月額55,000円以上 27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関・交通用具等の通勤職員に支給 1 交通機関 運賃等相当額 限度額 55,000円 2 自動車等 通勤距離 限度額 31,600円	同		0 千円	0 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 1 課等の長 (参事) 54,700円 (副参事) 51,700円 2 課長補佐 (主幹) 39,300円 (副主幹) 39,300円	同		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	臨時・緊急の必要等により週休日・休日に勤務した管理・監督の地位にある職員に支給 勤務1回 限度額 12,000円	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	世帯区分により11月～翌年3月まで支給 1 扶養親族のある職員 月額 17,800円 2 扶養親族のない職員 月額 10,200円 3 その他の職員 月額 7,360円	同		126 千円	62,900 円